

発行所

株式会社FPシミュレーション

大阪府中央区平野町3-1-10 Tel:06-6209-7678

編集発行人: 税理士 三輪 厚二 Fax:06-6209-8145

☞ 国税庁のホームページに通達索引表

Q : 通達の検索が、無料で簡単にできるようになったと聞いたのですが、どのようにするのでしょうか。

A : 国税庁のホームページ (<http://www.nta.go.jp/>)に「国税庁法令解釈通達索引表」が掲載されています。利用してみてください。

【解説】

国税庁は昨年来、基本通達・個別通達の見直しを行い、現在までに4分の1強が廃止・統合されていますが、今回は、通達を分かりやすい形で公表するため、「国税庁法令解釈通達索引表」を同庁のホームページに掲載することにしました。

この索引表は、直接、国税庁のホームページの画面上で検索はできませんが、一度、自分で使用しているパソコンにダウンロードし、表計算ソフト (Lotus1-2-3、Excelのみ) の機能を利用して検索することができます。

検索することができるのは、通達の名称のみで、原文は見ることはできません。ただし、昨年末から新規に出された通達や、法人税基本通達、所得税基本通達などの「基本通達」については、今年の末までに原文とのリンクを張る方針のようです。

具体的な検索項目としては、①課税関係索引 (個人課税関係、資産課税関係、法人課税関係など)、②法令名索引 (所得税法、法人税法、相続税法など)、③通達名索引、④項目索引 (通則、課税所得の範囲など法律の項目名)、⑤主管課索引 (通達を所管している課の名称)、⑥発出年月日索引があります。

